

空知信用金庫・第152回地域企業景気動向調査

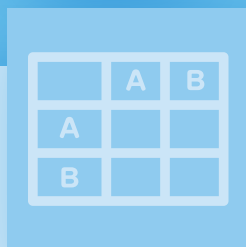
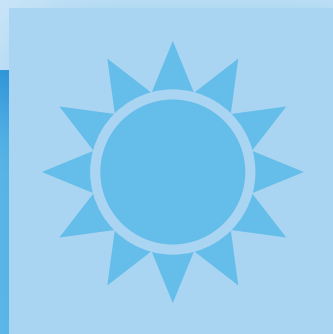
景況レポート

2024.7

このレポートは、空知信用金庫が岩見沢・美唄・三笠・栗山・由仁・長沼・南幌・江別に所在の地元企業のご協力により、令和6年4月～6月の景気の現状と令和6年7月～9月の見通しを調査したものです。

令和6年7月末日

空知信用金庫・地域支援部
岩見沢市3条西6丁目2番地1
電話 (0126) 22-1171



第152回 地域企業景気動向調査要項

1. 調査地域

岩見沢市・美瑛市・三笠市・江別市・栗山町・長沼町・南幌町・由仁町

2. 調査対象期間

令和6年4月～令和6年6月期（実績） 令和6年7月～令和6年9月期（予想）
令和6年6月3日～6月6日に実施

3. 調査の方法

面接・聞き取りによる調査

標本（調査対象企業）の抽出法としては、標本の業種・規模等の基本属性が、母集団（当金庫融資取引先）の属性に見合う基準にもとづく、有意抽出法によるもの。

4. 業況判断指数

D・I値による判断

D・Iとは？ Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略
企業の業況判断等を指数化したものであり、景気動向の方向性を示したものだ。
D・Iが高ければ好景気、低ければ不景気であると判断できます。

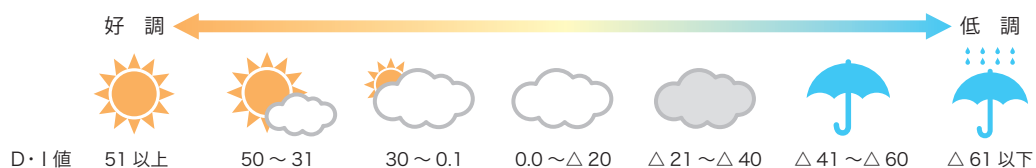
D・I値 = 「増加・やや増加・上昇の割合」 - 「減少・やや減少・下降の割合」

5. 調査対象企業数・有効回答数の内訳

区 分	調 査 対 象 企 業	有 効 回 答 数	有効回答率 (%)
製 造 業	2 4	2 3	9 6
卸 売 業	1 4	1 4	1 0 0
小 売 業	5 7	5 4	9 5
サ ー ビ ス 業	3 2	3 0	9 4
建 設 業	4 3	4 3	1 0 0
不 動 産 業	7	7	1 0 0
運 輸 業	1 7	1 7	1 0 0
農 業	2 8	2 7	9 6
計	2 2 2	2 1 5	9 7

6. 天気図の見方

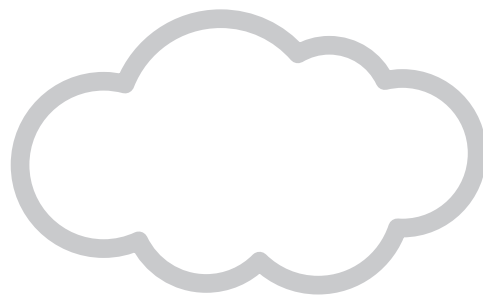
景気指標を総合的に判断して作成



7. 特別調査

「中小企業における災害等への対応について」

総合



概況

物価高騰や人手不足が続く中、景況は持ち直す

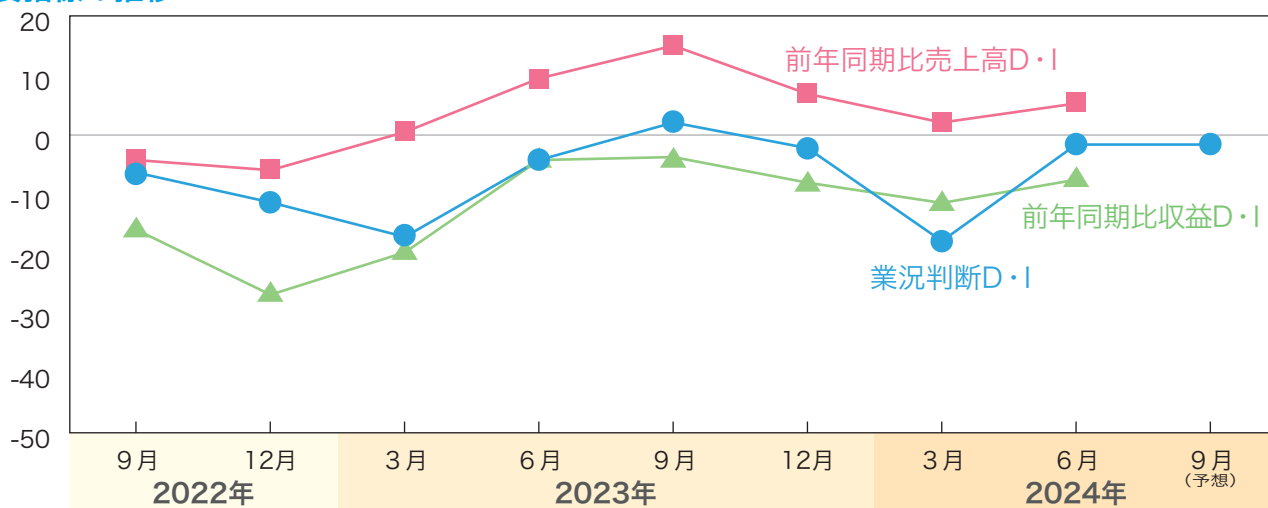
今期の業況判断指数（D・I値）は、△1.6と前期（1月～3月）より16.2ポイント上昇し、3期ぶりに改善しました。業種別に見ますと製造業で横這い、農業で下降し、他の6業種はすべて前期と比べ上昇しました。売上高D・I値は5.3ポイントと前期比で3.2ポイント上昇しました。製造業が横這いで卸売業が下降し、それ以外の6業種が上昇となっています。収益D・I値は△7.5と前期比3.9ポイント改善し、製造業、卸売業で下降し、他の6業種はいずれも上昇しています。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△4.2	△17.8	△1.6	△1.6
売上高D・I	9.5	2.1	5.3	—
収益D・I	△4.2	△11.4	△7.5	—

来期の見通しについて

来期の予想業況判断指数（D・I値）は△1.6で、今期と変わらない業況となる見通しです。業種別では、製造業、卸売業、建設業、農業で改善を見込み、サービス業、不動産業、運輸業で下降、小売業で横這いと見込んでいます。主要指標につきましては、いずれも前年同期比で上昇し、やや持ち直しの傾向にあります。

主要指標の推移



前期比D・Iの推移

○販売価格D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	34.8	13.0	34.8	34.8
卸 売	42.9	53.8	57.1	42.9
小 売	43.7	25.9	31.5	11.1
サービス	36.7	20.7	26.7	23.4
建 設	39.6	21.4	41.9	25.6
不 動 産	28.6	—	14.3	△14.3
運 輸	29.4	29.4	35.3	17.6
農 業	14.8	19.3	29.6	40.7

※サービス業は料金価格、建設業は請負価格、運輸業は料金単価、農業は販売単価。

○仕入価格D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	65.2	43.5	47.9	43.5
卸 売	42.9	53.8	64.3	50.0
小 売	54.6	33.3	44.4	33.3
サービス	60.0	41.4	40.0	40.0
建 設	69.8	38.1	60.5	37.2
不 動 産	28.6	—	—	—
運 輸	58.8	47.1	64.7	58.8
農 業	74.1	42.3	55.6	55.6

※製造業は原材料価格、サービス業・建設業は材料価格、運輸業は燃料価格、農業は生産資材等価格。

○人手過不足D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	△30.4	△52.2	△30.5	△39.2
卸 売	△28.6	△38.5	△42.9	△35.7
小 売	△20.0	△20.4	△24.0	△24.0
サービス	△53.3	△27.6	△33.3	△33.3
建 設	△53.5	△21.4	△39.6	△37.2
不 動 産	△14.3	—	△14.3	△14.3
運 輸	△58.8	△47.1	△64.7	△70.6
農 業	—	—	—	—

○残業時間D・I

	前年同期	前 期	今 期	見通し
製 造	8.7	13.0	4.4	0.0
卸 売	△7.1	△15.4	△21.4	△14.3
小 売	△5.5	△1.8	—	△1.9
サービス	13.3	3.5	3.3	3.3
建 設	△4.6	△7.2	2.3	9.3
不 動 産	—	—	14.3	—
運 輸	△17.6	△5.9	△11.8	△17.6
農 業	—	—	—	—

○借入金の動き・難易度

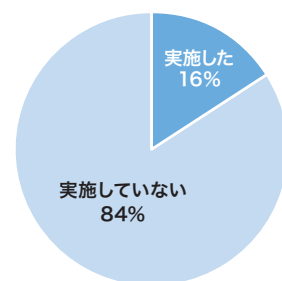
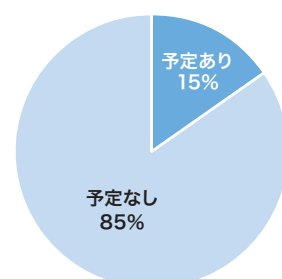
(%)

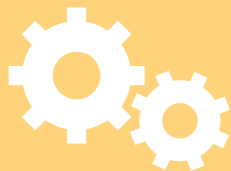
	借入金の実施	借入金の予定	民間金融機関からの借入難易度			
	し た	あ る	容 易	変わらない	難しい	該当なし
製 造	4.5	13.0	4.3	82.6	8.7	4.4
卸 売	21.4	35.7	7.1	92.9	—	—
小 売	14.8	14.8	3.7	64.8	14.8	16.7
サービス	13.3	13.3	3.3	83.3	—	13.4
建 設	30.2	18.6	18.6	62.8	9.3	9.3
不 動 産	28.6	—	14.3	71.4	14.3	—
運 輸	23.5	23.5	11.8	64.7	5.9	17.6

○設備投資の動き

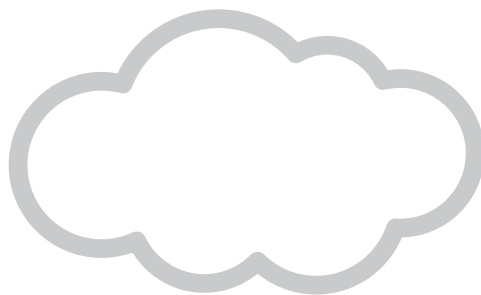
(%)

	前年同期	前 期	今 期	実施予定
製 造	13.0	17.4	17.4	17.4
卸 売	14.3	30.8	14.3	7.1
小 売	10.9	13.0	14.8	13
サービス	16.7	13.8	10.0	20.0
建 設	25.6	26.2	20.9	20.9
不 動 産	—	—	—	—
運 輸	23.5	17.6	17.6	5.9
農 業	18.5	—	3.7	14.8

2024年4月～6月期
設 備 投 資今後3ヶ月以内
設 備 投 資 計 画



製造業



概況

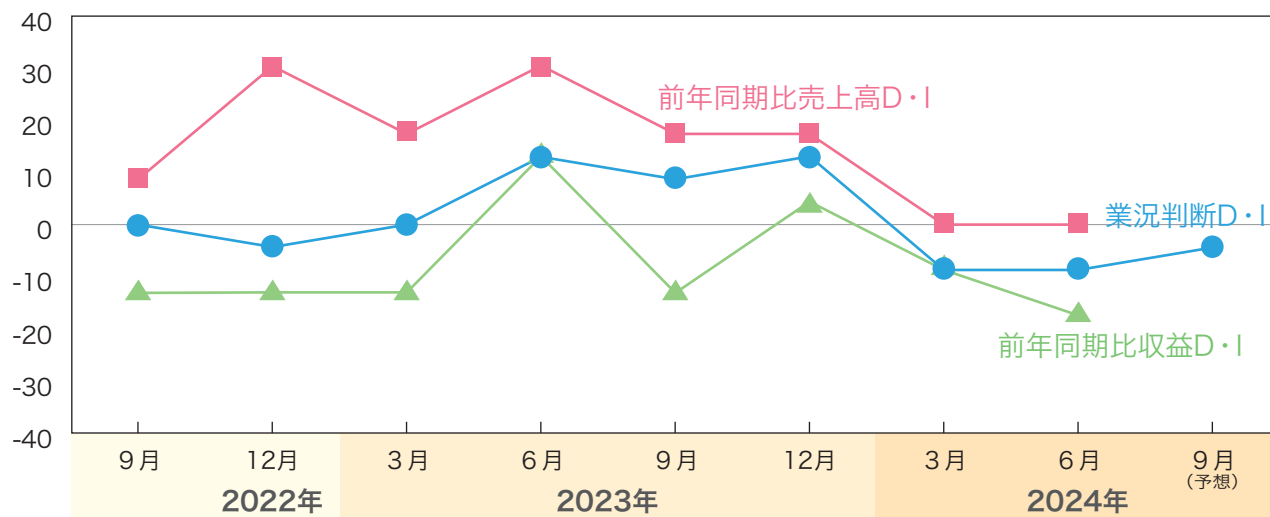
今期の業況判断指数（D・I値）は、△8.7と前期（1月～3月）から横這いで2期連続でマイナス圏内の業況でした。前期同様に木材・木製品製造業の業況が依然低迷し、食料品製造業と窯業・土石製品製造業で改善し、その他の業種は横這いでした。売上高D・I値は前期と変わらず、収益D・I値は△17.4ポイントと前期比8.7ポイント悪化しました。製造業においては原材料費の高騰が収益を圧迫する状況が続いているようです。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	13.0	△8.7	△8.7	△4.4
売上高D・I	30.5	0.0	0.0	—
収益D・I	13.1	△8.7	△17.4	—

来期の見通しについて

食料品、窯業・土石製品、金属製品及びその他の製造業で上昇する見込みで、木材・木製品製造業のみ下降、その他の業種では現状維持を見込み、製造業全体では今期実績からやや改善の見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・原材料高、取引先の倒産、後継者問題と多方面で課題を抱えている。
- ・円安による影響が大きく、当面業況は厳しくなる見込み。
- ・業界が淘汰されているが、販路確保は消費者ニーズの変化から厳しい状況。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	原材料高 60.9%	原材料高 52.2%
第2位	人手不足 34.8%	人手不足 39.1%
第3位	売上の停滞・減少 26.1%	売上の停滞・減少 26.1%

（複数回答）

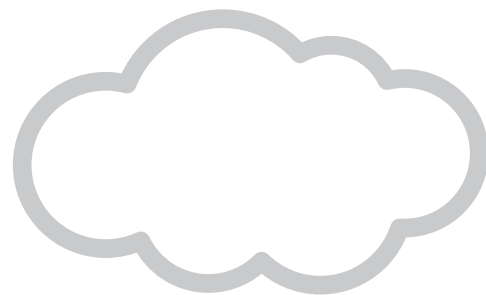
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	販路を広げる 52.2%	経費を節減する 人材を確保する 販路を広げる 39.1%
第2位	人材を確保する 47.8%	機械化を推進する 工場・機械を増設・移転する 17.4%
第3位	経費を節減する 43.5%	情報力を強化する

（複数回答）



卸売業



概況

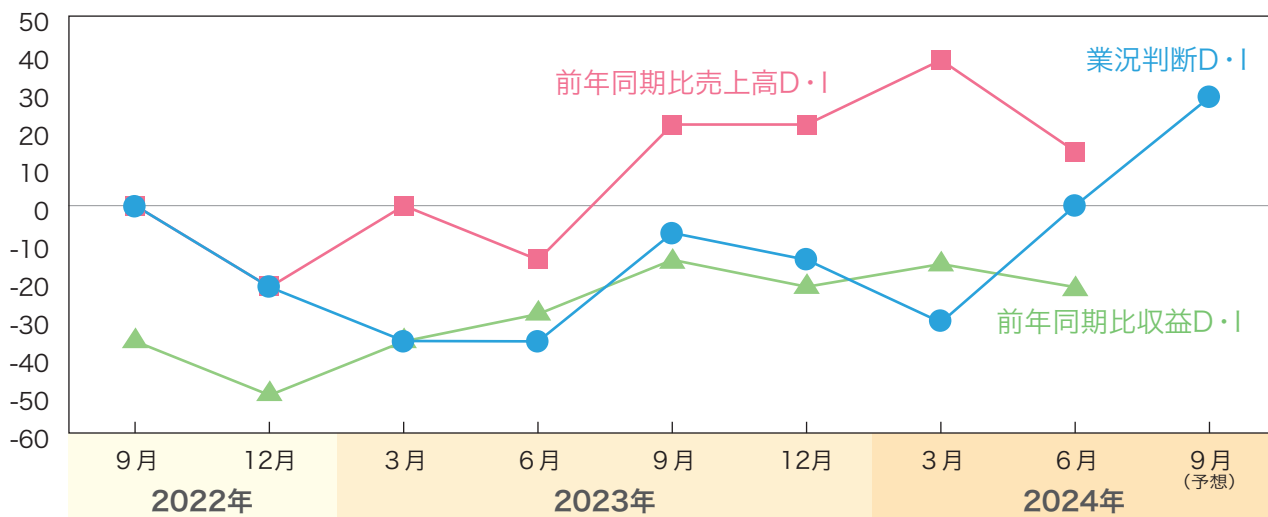
今期の業況判断指数（D・I値）は、0.0と前期に比べ30.8ポイント上昇しました。特に食料・飲料卸売業において上昇しました。一方で農畜産物・水産物卸売業、建築材料卸売業で下降し、他の卸売業は横這いとなりました。売上D・I値は前期比で24.1ポイント下降し、収益D・I値も同6.1ポイントの悪化となりました。原材料価格上昇の中で、採算性向上、販路拡大への取組みがさらに重要となっています。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△35.8	△30.8	0.0	28.6
売上高D・I	△14.3	38.4	14.3	—
収益D・I	△28.6	△15.4	△21.5	—

来期の見通しについて

農産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業及び機械器具卸売業で来期の業況は上昇の見通しで、業界全体で今期よりもさらに明るい見通しとなっています。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・札幌中心に受注は良好。
- ・アスパラの販売好調。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	同業者間の競争の激化 42.9%	取引先の減少 42.9%
第2位	売上の停滞・減少 38.5%	同業者間の競争の激化 35.7%
第3位	人件費の増加 21.4%	取引先の減少 21.4%
	取引先の減少 21.4%	売上の停滞・減少 21.4%

（複数回答）

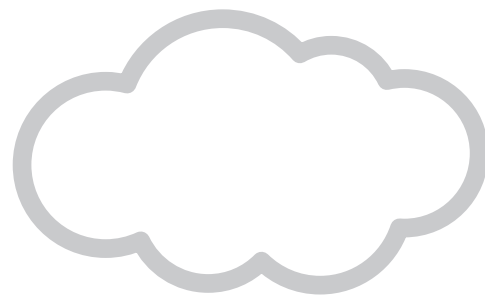
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 71.4%	経費を節減する 57.1%
第2位	販路を広げる 50.0%	販路を広げる 50.0%
第3位	人材を確保する 28.6%	人材を確保する 42.9%

（複数回答）



小売業



概況

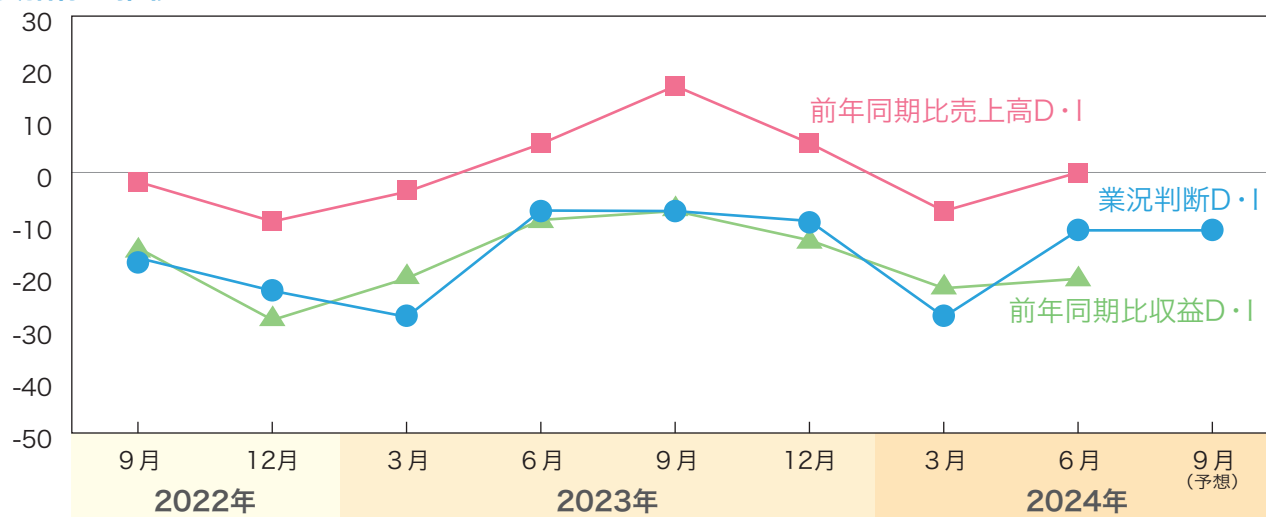
今期の業況判断指数(D・I値)は△11.1で前期に比べ16.6ポイント改善しましたが依然としてマイナス圏内にとどまっています。季節的な要因もあると見られますが書籍・文房具小売業及び木材・建築材料小売業で上昇し、飲食店、燃料小売業、カメラ・時計・メガネ・貴金属小売業、その他の小売業で横這い、他の業種では悪化となりました。売上高D・I値は前期比で7.4ポイント、収益D・I値も同1.8ポイントいずれも小幅ながら改善しています。商圏人口が減少する中で、売上の確保と経費の節減が経営課題となっています。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△7.3	△27.7	△11.1	△11.1
売上高D・I	5.5	△7.4	0.0	—
収益D・I	△9.1	△22.2	△20.4	—

来期の見通しについて

飲食料品小売業と木材・建築材料小売業で上昇の見込みですが、その他の小売業では横這いあるいは下降の見通しで、小売業全体では今期実績と同水準の見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント(聞き取りを含む)の一部

- ・大手スーパーの動向に左右されやすく、販路確保が重要と認識している。
- ・学生アルバイトを採用し、人材確保に努めている。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	商圏人口の減少 56.4%	商圏人口の減少 42.6%
第2位	売上の停滞・減少 41.8%	売上の停滞・減少 31.5%
第3位	人手不足 20.0%	人手不足 大型店との競争激化 24.1%

(複数回答)

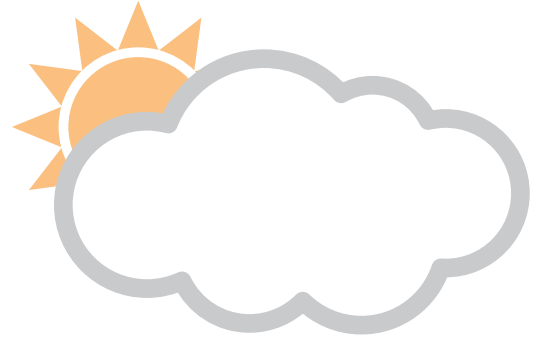
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 52.7%	経費を節減する 48.1%
第2位	売れ筋商品を取扱う 25.5%	人材を確保する 24.1%
第3位	人材を確保する 23.6%	商店街事業を活性化させる 品揃えを改善する 22.2%

(複数回答)



サービス業



概 況

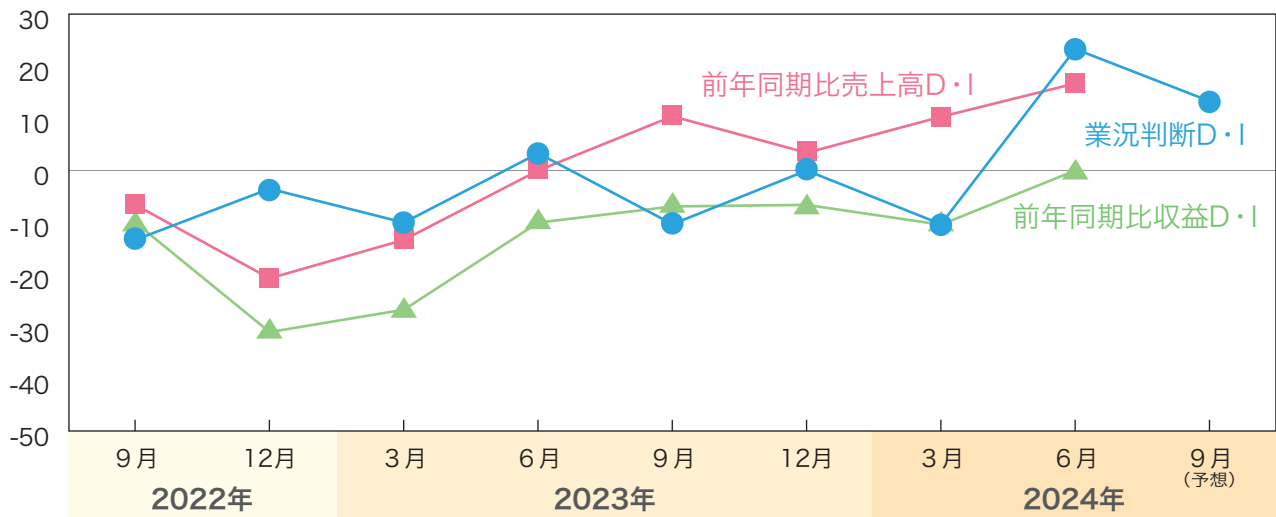
今期の業況判断指数（D・I値）は、23.3と前期に比べ33.6ポイント改善し、1年振りのプラス圏内となりました。業種別においても物品賃貸業その他すべての業種で改善しています。売上高D・I値も前期比6.4ポイント、収益D・I値も前期比10.4ポイントいずれも改善しました。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	3.3	△10.3	23.3	13.3
売上高D・I	0.0	10.3	16.7	—
収益D・I	△10.0	△10.4	0.0	—

来期の見通しについて

物品賃貸業とその他サービス業で上昇、洗濯・理容・浴場業と自動車整備・駐車場業で横這いであると見ています。来期もサービス業全体ではプラス圏を維持する見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・人材確保、働き方改革の一環から、5月より完全週休2日制を導入している。
- ・修理依頼多く、売上増加に期待。
- ・設備老朽化が進行。若い工員がおらず従業員の高齢化が進んでいる。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	人手不足 50.0%	商圏人口の減小 33.3%
第2位	材料価格の上昇 40.0%	人手不足 30.0%
第3位	商圏人口の減小 人件費の増加 26.7%	同業者間の競争の激化 利幅の縮小 26.7%

（複数回答）

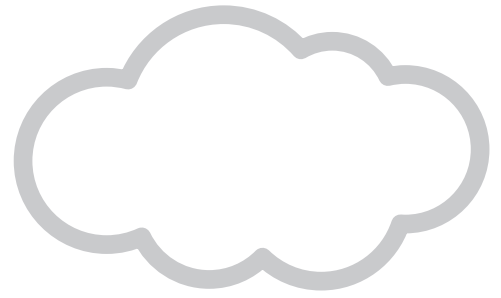
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 46.7%	経費を節減する 63.3%
第2位	人材を確保する 販路を広げる 43.3%	販路を広げる 53.3%
第3位	技術力を強化する 機械化を推進する 16.7%	人材を確保する 23.3%

（複数回答）



建設業



概況

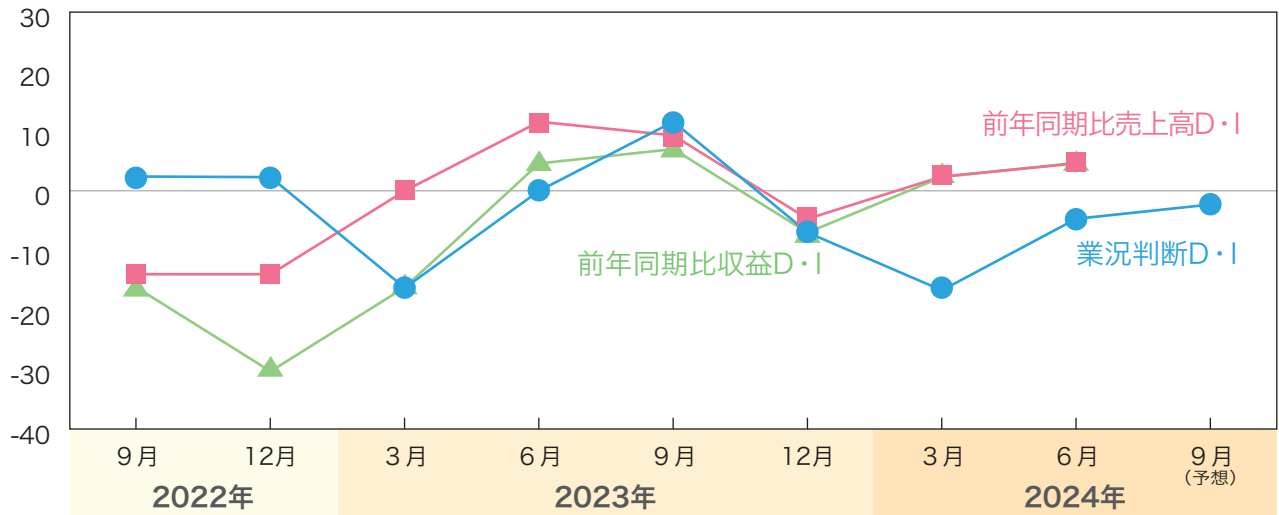
今期の業況判断指数（D・I値）は、△4.7と前期に比べ12.0ポイント改善しました。業種別では職別工事業で20.0、設備工事業で11.1とプラスでしたが総合工事業で△20.9となり、建設業全体で3期連続のマイナス圏内となりました。一方で、売上高D・I値は前期比2.2ポイント、収益D・I値も2.4ポイント小幅ながら改善して、仕入コストや人件費を売上に転嫁しつつある状況と推察します。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	0.0	△16.7	△4.7	△2.3
売上高D・I	11.6	2.4	4.6	—
収益D・I	4.6	2.3	4.7	—

来期の見通しについて

総合工事業で下降、職別工事業で上昇、設備工事業で横這いの見込みで、全体では依然としてマイナス圏を脱することができない見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・人手不足は継続した悩みである。
- ・物価高の影響からリフォーム、修繕に対する消費者の優先順位が下がり、昨年に比べ受注は減っている。
- ・春先は受注低迷。官公庁の工事動き出し鈍く、資金繰りに注視が必要。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	材料価格の上昇 65.1%	材料価格の上昇 69.8%
第2位	人手不足 53.5%	人手不足 46.5%
第3位	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化 18.6%	売上の停滞・減少 32.6%

（複数回答）

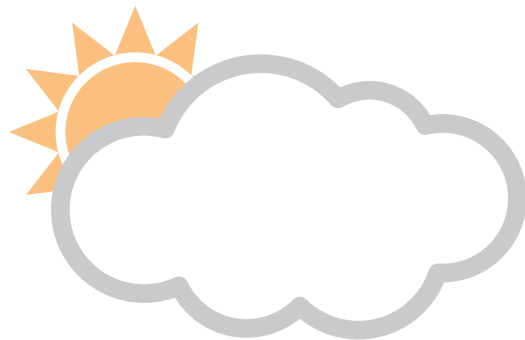
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	人材を確保する 51.2%	人材を確保する 60.5%
第2位	経費を節減する 48.8%	経費を節減する 41.9%
第3位	技術力を強化する 37.2%	技術力を強化する 39.5%

（複数回答）



不動産業



概況

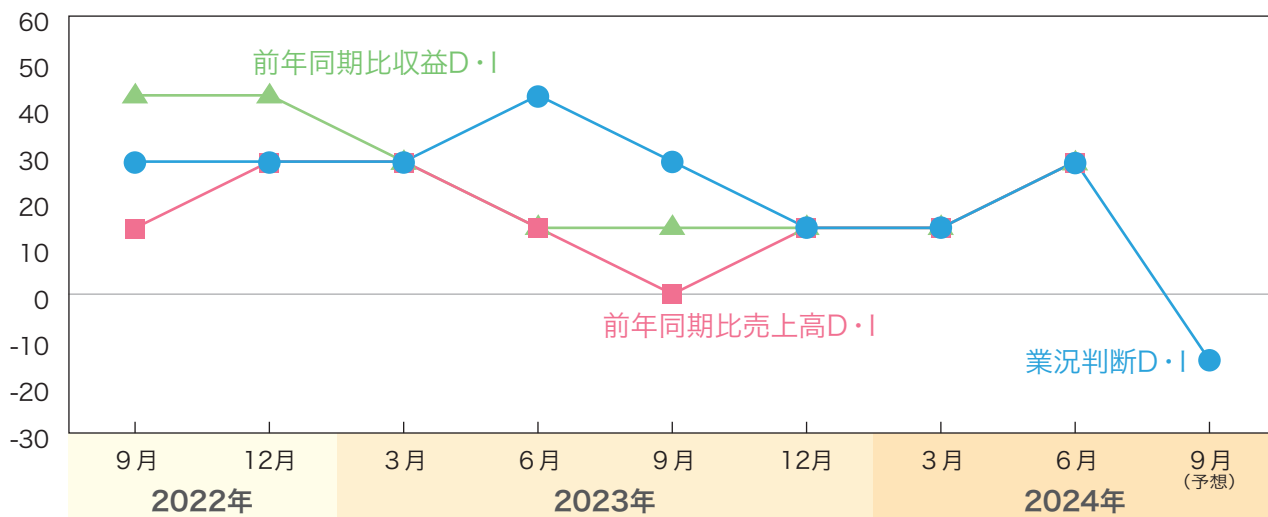
今期の業況判断指数（D・I値）は28.6で前期比14.3ポイント上昇しました。不動産業は8期連続でプラス圏内を維持し安定した業況でした。売上高D・I値及び収益D・I値についてもいずれも前期比上昇しています。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	42.9	14.3	28.6	△14.3
売上高D・I	14.3	14.3	28.6	—
収益D・I	14.3	14.3	28.6	—

来期の見通しについて

春の異動期を終えた反動で、不動産代理業・仲介業において来期は悪化の見通しで、他の貸事務所・土地賃貸業、貸家・貸間業、その他不動産業で横這いを見通し、プラスを維持してきた不動産業全体で、約2年振りにマイナス圏内となる見通しです。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・新築テナントビルの入店は苦戦。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	同業者間の競争の激化 57.1%	商品物件の縮小 42.9%
第2位	商品物件の縮小 42.9%	人件費以外の経費の増加 28.6%
第3位	商品物件の高騰 28.6%	売上の停滞・減少

（複数回答）

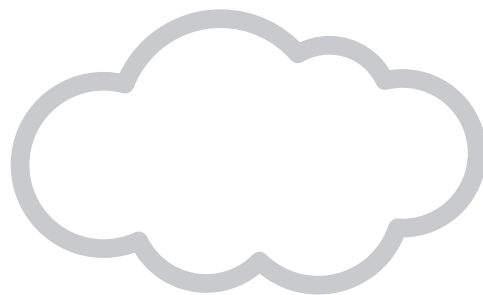
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 71.4%	経費を節減する 71.4%
第2位	宣伝・広告を強化する 57.1%	宣伝・広告を強化する 57.1%
第3位	不動産の有効活用を図る 28.6%	販路を広げる 42.9%

（複数回答）



運輸業



概況

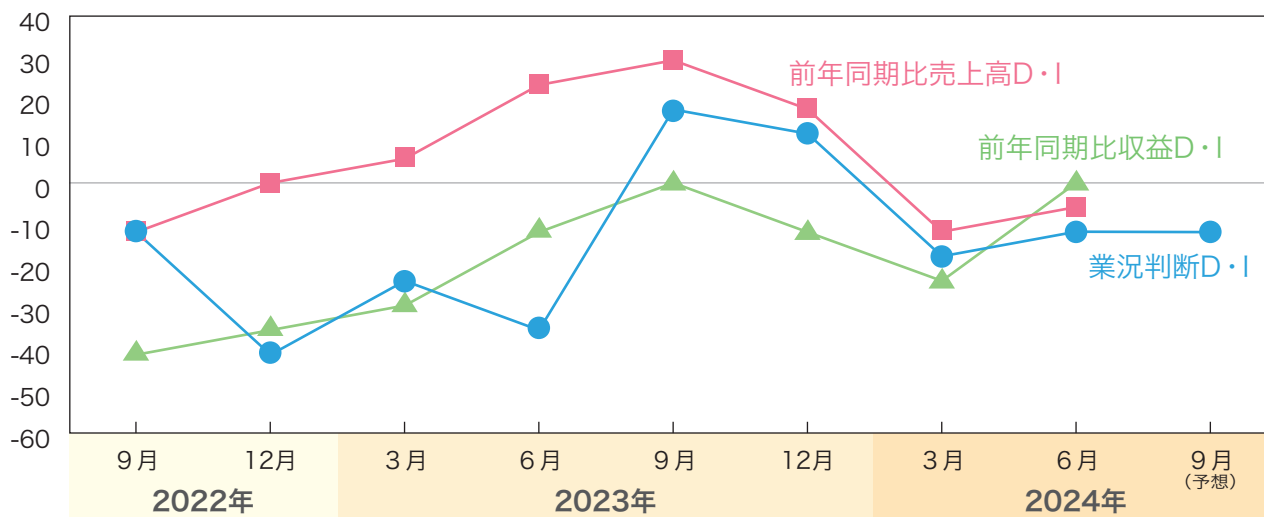
今期の業況判断指数（D・I値）は、△11.7と前期に比べ5.9ポイント改善しました。業種別ではハイヤー・タクシー等旅客自動車業及び貨物自動車運輸業・通運業で悪化し、その他の運輸・通信業で上昇しています。売上高D・I値は前期比で5.9ポイント上昇、収益D・I値では同23.5ポイントの上昇となりました。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
業況D・I	△35.3	△17.6	△11.7	△11.8
売上高D・I	23.5	△11.7	△5.8	—
収益D・I	△11.8	△23.5	0.0	—

来期の見通しについて

ハイヤー・タクシー等旅客自動車業で依然として来期の見通しは厳しく、貨物自動車運輸業・通運業及びその他の運輸・通信業で今期と業況は変わらず、全体では今期と横這いの見通しとなっています。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・政府補助金打ち切りの影響は深刻である。
- ・従業員の高齢化が進んでいる。
- ・人手不足は2024問題もあり課題。

経営上の問題点トップ3

	前年同期	今 期
第1位	燃料価格の上昇 94.1%	人手不足 70.6% 燃料価格の上昇
第2位	人手不足 82.4%	売上の停滞・減少 23.5%
第3位	売上の停滞・減少 35.3%	合理化の不足 11.8% 利幅の縮小

（複数回答）

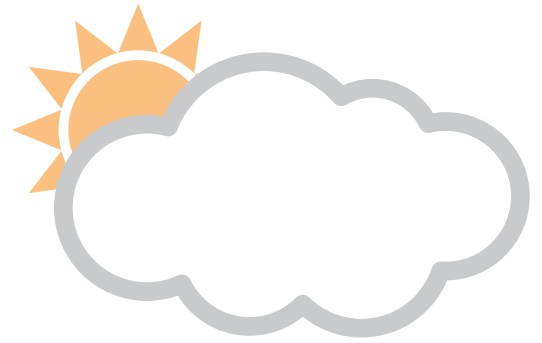
当面の重点経営施策トップ3

	前年同期	今 期
第1位	経費を節減する 76.5%	経費を節減する 70.6%
第2位	販路を広げる 64.7%	人材を確保する 52.9%
第3位	労働条件を改善する 23.5%	販路を広げる 35.3%

（複数回答）



農業



概況

昨年の猛暑の影響で米の品薄状況が続き、生産高D・I値は前期比0.3ポイント下降しましたが、収益D・I値は前期比0.1ポイント上昇しました。

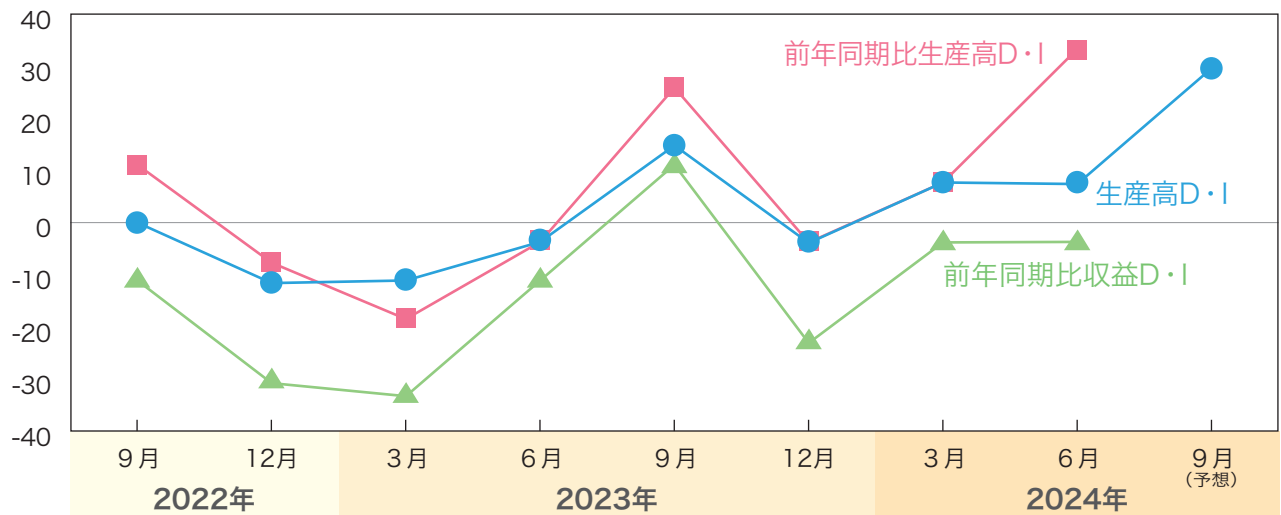
農産物の卸売業者の需要が高まり、在庫確保のため、米の販売単価も上昇傾向にあること、また令和6年度産も事前契約段階で3年前水準まで復調の兆しがあり、野菜等においても価格が上昇していることから、収益ポイントは2期連続で改善しました。

昨年の猛暑対策で各種種苗メーカーも高温耐性開発が進んでおり、夏の生育不良、品質低下軽減が図られる品種開発、普及が進んでいます。

農産物の生育状況においては全体的に平年並みに推移、農作業においても順調に進んでいます。

	前年同期	前 期	今 期	見通し
生産高D・I	△3.7	7.7	7.4	29.6
前年同期比生産高D・I	△3.7	7.7	33.3	—
収益D・I	△11.1	△3.8	△3.7	—

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

- ・販路については、色々な方法で拡大をしていく。
- ・肥料等の高騰が負担。
- ・米価は回復傾向にある。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今 期	
第1位	生産資材等価格の上昇 経費の増加	63.0%	経費の増加	55.6%
第2位	人手不足	37.0%	生産資材等価格の上昇	44.4%
第3位	機械・設備の値上がり	33.3%	人手不足 機械・設備の値上がり	37.0%

(複数回答)

特別調査 中小企業における災害等への対応について

当金庫が今回実施致しました第152回中小企業景気動向調査と併せて（運輸業と農業を除く）171先について「中小企業における災害等への対応について」をアンケート調査した結果です。

問1. 貴社では、普段どのような災害を意識していますか。1～0の中から3つまで選んでお答えください。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1 地震 | 6 コロナなどの感染症 |
| 2 火災 | 7 犯罪行為（大規模テロなど） |
| 3 風・水害（台風・ゲリラ豪雨など） | 8 国際紛争 |
| 4 雪害 | 9 その他 |
| 5 上記以外の自然災害 | 0 あまり意識していない |

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総 計
1 地震	65.2%	42.9%	61.1%	46.7%	69.8%	57.1%	59.6%
2 火災	39.1%	21.4%	51.9%	50.0%	34.9%	28.6%	42.1%
3 風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）	26.1%	28.6%	11.1%	16.7%	32.6%	14.3%	21.1%
4 雪害	26.1%	42.9%	33.3%	40.0%	67.4%	71.4%	44.4%
5 上記以外の自然災害	8.7%	7.1%	1.9%	6.7%	4.7%	0.0%	4.7%
6 コロナなどの感染症	4.3%	28.6%	22.2%	13.3%	14.0%	28.6%	17.0%
7 犯罪行為（大規模テロなど）	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
8 国際紛争	0.0%	0.0%	1.9%	3.3%	0.0%	0.0%	1.2%
9 その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0 あまり意識していない	17.4%	7.1%	9.3%	23.3%	7.0%	0.0%	11.7%

（複数回答）

事業先がどのような災害を意識しているかの回答結果は、「地震」が59.6%と最も多く、次に「雪害」が44.4%と続き、「火災」42.1%の順となっております。「コロナなどの感染症」と回答した事業先は17.0%ですが、全体では5番目となっており、5類移行後の対策緩和等を意識したものと推察されます。「あまり意識していない」と回答した事業先は11.7%あり、業種別では「サービス業」と「製造業」が、各23.3%、17.4%と比較的高い回答率となりました。

問2. 貴社では、自社の現在の災害への備えについてどのように評価していますか。1～4の中から選んでください。また、実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じましたか。5～9の中から選んでお答えください。

現在の災害への備えの自己評価

- 1 できている
- 2 どちらかというとできている
- 3 どちらかというとできていない
- 4 できていない

実際に災害にあった際に自社の備えをどう感じたか

- 5 できていた
- 6 どちらかというとできていた
- 7 どちらかというとできていなかった
- 8 できていなかった
- 9 災害にあったことがない

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総 計
1 できている	13.0%	21.4%	14.8%	13.3%	37.2%	28.6%	21.1%
2 どちらかというとできている	43.5%	42.9%	42.6%	23.3%	34.9%	57.1%	38.0%
3 どちらかというとできていない	39.1%	28.6%	27.8%	56.7%	25.6%	14.3%	33.3%
4 できていない	4.3%	7.1%	14.8%	6.7%	2.3%	0.0%	7.6%
5 できていた	13.0%	14.3%	5.6%	13.3%	27.9%	14.3%	14.6%
6 どちらかというとできていた	39.1%	35.7%	33.3%	23.3%	25.6%	28.6%	30.4%
7 どちらかというとできていなかった	21.7%	35.7%	16.7%	20.0%	18.6%	28.6%	20.5%
8 できていなかった	4.3%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
9 災害にあったことがない	21.7%	14.3%	38.9%	43.3%	27.9%	28.6%	32.2%

自社の災害への備えに対する自己評価は、「どちらかというとできている」が38.0%と最も多く、次に「どちらかというとできていない」が33.3%と続き、「できている」21.1%の順となっております。「できている（どちらかというとできているを含む）」が59.1%、「できていない（どちらかというとできていないを含む）」が40.9%となっております。業種別では、「不動産業」と「建設業」で「できている（どちらかというとできているを含む）」が、各85.7%、72.1%と高い評価となっております。

実際に災害にあった際の自社の備えについては、「災害にあったことがない」が32.2%と最も多く、次に「どちらかというとできていた」が30.4%と続き、「どちらかというとできていなかった」20.5%の順となっております。「できていた（どちらかというとできていたを含む）」が45.0%、「できていなかった（どちらかというとできていなかったを含む）」が22.8%となっております。

問3. 貴社では、事業継続にかかる保険、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊した時の補償）や休業補償（休業を余儀なくされた時の損害の補償）に加入していますか。加入している方はその内容について1～3の中から、加入していない方はその理由について最もあてはまるものを4～8から選んでください。わからない方は9を選んでください。

加入している（その内容）

- 1 財産補償、休業補償の両方に加入
- 2 財産補償のみ加入
- 3 休業補償のみ加入

加入していない（その理由）

- 4 保険料が高い
- 5 補償内容が狭い
- 6 災害保険についてよくわからない
- 7 保険金額が低い
- 8 自社には必要ない（災害時の損失額が低いなど）
- 9 災害保険に加入しているかどうかわからない

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総 計
1 財産補償、休業補償の両方に加入	21.7%	42.9%	31.5%	33.3%	48.8%	42.9%	36.3%
2 財産補償のみ加入	34.8%	14.3%	35.2%	33.3%	32.6%	42.9%	32.7%
3 休業補償のみ加入	8.7%	7.1%	1.9%	13.3%	4.7%	0.0%	5.8%
小 計	65.2%	64.3%	68.5%	80.0%	86.0%	85.7%	74.9%
4 保険料が高い	13.0%	7.1%	11.1%	6.7%	9.3%	0.0%	9.4%
5 補償内容が狭い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 災害保険についてよくわからない	8.7%	7.1%	0.0%	3.3%	0.0%	14.3%	2.9%
7 保険金額が低い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8 自社には必要ない（災害時の損失額が低いなど）	0.0%	14.3%	9.3%	0.0%	2.3%	0.0%	4.7%
9 災害保険に加入しているかどうかわからない	13.0%	7.1%	11.1%	10.0%	2.3%	0.0%	17.0%
小 計	34.8%	35.7%	31.5%	20.0%	14.0%	14.3%	25.1%

事業先が、事業継続のため加入している保険の加入率は74.9%となっており、「財産補償、休業補償の両方」が36.3%と最も高く、「財産補償のみ」が32.7%と続き、「休業補償のみ」は5.8%でした。業種別の保険加入率では、「建設業」「不動産業」「サービス業」が各86.0%、85.7%、80.0%と高い加入率となっております。

半面、「加入していない」と回答した事業先が25.1%あり、理由としては「災害保険に加入しているかどうかわからない」が17.0%と最も多く、次に「保険料が高い」9.4%と続き「自社には必要ない」は4.7%でした。業種別の「加入していない（加入しているかわからないを含む）」では、「卸売業」「製造業」「小売業」が各35.7%、34.8%、31.5%とやや高い未加入率となっております。

問4. 貴社では、使用している建物の耐震について、どのように考えていますか。1～5の中から選んでお答えください。また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震、津波など）を確認していますか。状況について最も当てはまるものを6～9の中から選んでお答えください。

建物の耐震について		ハザードマップの確認について						
建物の耐震について	1 できている							
	2 どちらかというできている							
	3 どちらかというできていない							
	4 できていない							
	5 わからない							
	小 計							
ハザードマップの確認について	6 確認して、大きな問題はなかった							
	7 確認して問題があり、対策を取った							
	8 確認して問題があったが、対策は取っていない							
	9 確認していない							
	小 計							
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総 計
建物の耐震について	1 できている	21.7%	35.7%	16.7%	23.3%	32.6%	28.6%	24.6%
	2 どちらかというできている	30.4%	21.4%	42.6%	26.7%	41.9%	33.4%	35.7%
	3 どちらかというできていない	26.1%	21.4%	20.4%	30.0%	16.3%	14.3%	21.6%
	4 できていない	8.7%	7.1%	7.4%	10.0%	4.7%	14.3%	7.6%
	5 わからない	13.0%	14.3%	13.0%	10.0%	4.7%	14.3%	10.5%
	小 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ハザードマップの確認について	6 確認して、大きな問題はなかった	43.5%	57.1%	50.0%	50.0%	67.4%	71.4%	55.0%
	7 確認して問題があり、対策を取った	8.7%	0.0%	1.9%	0.0%	9.3%	0.0%	4.1%
	8 確認して問題があったが、対策は取っていない	13.0%	0.0%	16.7%	16.7%	11.6%	14.3%	13.5%
	9 確認していない	34.8%	42.9%	31.5%	33.3%	11.6%	14.3%	27.5%
	小 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

事業先が使用する建物の耐震について、「どちらかというできている」が35.7%と最も高く、「できている」が24.6%と続き、「どちらかというできていない」が21.6%となっております。業種別で「できている（どちらかというできているを含む）」とした回答結果は、「建設業」「不動産業」「小売業」の順に各74.5%、62.0%、59.3%となっております。

ハザードマップの確認については、「確認して、大きな問題はなかった」と回答した事業先が55.0%あり、次に「確認していない」27.5%でした。業種別の結果では、「確認して大きな問題がなかった（確認して問題があり対策をとったを含む）」とした「建設業」「不動産業」では、各76.7%、71.4%と高い確認率となっております。

問5. 災害時への対応として、一定程度の現預金を保有しておくことがBCP策定基準などで推奨されています。貴社では、通常、現預金をどの程度保有していますか。現預金の保有が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、1～6の中からお答えください。また、貴社では自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から、災害対策金融支援（災害復旧貸付やセーフティネット保証4号など）を受けたことがありますか。7～9の中からお答えください。

現預金の保有状況		災害対策金融支援						
現預金の保有状況	1 売上の3か月以上							
	2 売上の1～3か月分							
	3 売上の2週間分～1か月分							
	4 売上の2週間未満							
	5 ほとんど保有していない							
	6 把握していない							
災害対策金融支援	7 コロナ禍の時に受けたことがある							
	8 自然災害の時に受けたことがある							
	9 コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある							
	0 受けたことがない							
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総 計
現預金の保有状況	1 売上の3か月以上	30.4%	64.3%	35.2%	26.7%	48.8%	57.1%	39.8%
	2 売上の1～3か月分	34.8%	21.4%	31.5%	40.0%	30.2%	28.6%	32.2%
	3 売上の2週間分～1か月分	21.7%	7.1%	18.5%	10.0%	4.7%	14.3%	12.9%
	4 売上の2週間未満	4.3%	0.0%	7.4%	3.3%	4.7%	0.0%	4.7%
	5 ほとんど保有していない	4.3%	7.1%	5.6%	10.0%	7.0%	0.0%	6.4%
	6 把握していない	4.3%	0.0%	1.9%	10.0%	4.7%	0.0%	4.1%
災害対策金融支援	7 コロナ禍の時に受けたことがある	65.2%	57.1%	40.7%	43.3%	60.5%	57.1%	51.5%
	8 自然災害の時に受けたことがある	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9 コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	0 受けたことがない	34.8%	42.9%	59.3%	56.7%	39.5%	42.9%	48.5%

（複数回答）

事業先が災害時に備えた現預金の保有状況は、「売上金の3ヵ月以上」が39.8%と最も高く、「売上金の1～3ヵ月分」が32.2%と続き、「売上の2週間分～1か月分」が12.9%となっております。業種別の保有状況では「売上金の3ヵ月以上」と回答した「卸売業」「不動産業」「建設業」の順で各64.3%、57.1%、48.8%となっており、高い保有状況でした。

災害対策金融支援については、「コロナ禍の時に受けた」が51.5%、「受けたことがない」は48.5%で拮抗した結果でした。災害対策金融支援を受けたとした業種では、「製造業」「建設業」では60%を超え、一方「受けたことがない」とした「小売業」「サービス業」では、各59.3%、56.7%となっております。

主要経済指標

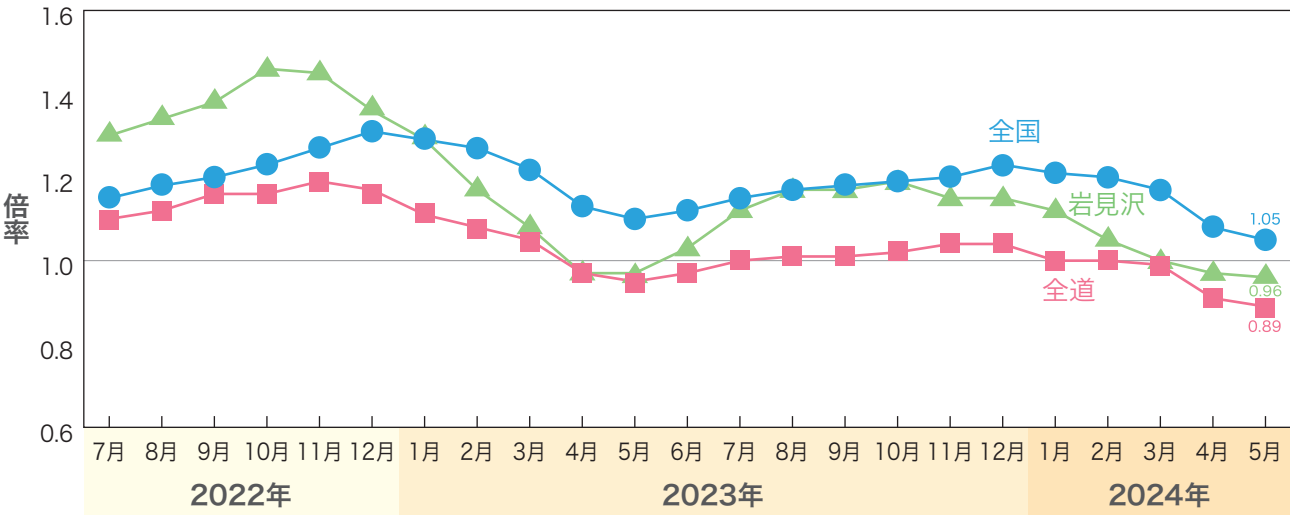
1. 空知管内・江別の人口動向

(人)

	2023年							2024年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
岩見沢市	75,982	75,949	75,892	75,831	75,710	75,626	75,541	75,414	75,279	75,034	74,922	74,823
美 唄 市	19,197	19,175	19,143	19,099	19,079	19,038	18,985	18,930	18,883	18,812	18,782	18,747
三 笠 市	7,588	7,552	7,528	7,510	7,496	7,476	7,465	7,450	7,406	7,371	7,381	7,370
栗 山 町	10,985	10,973	10,976	10,950	10,938	10,922	10,906	10,886	10,846	10,801	10,809	10,801
南 幌 町	7,680	7,691	7,719	7,730	7,747	7,753	7,785	7,792	7,803	7,844	7,875	7,869
由 仁 町	4,717	4,711	4,712	4,688	4,676	4,667	4,662	4,642	4,642	4,626	4,610	4,591
長 沼 町	10,097	10,105	10,108	10,101	10,075	10,083	10,058	10,058	10,043	10,012	10,013	10,009
江 別 市	118,785	118,764	118,771	118,778	118,798	118,750	118,695	118,586	118,518	118,237	118,328	118,294

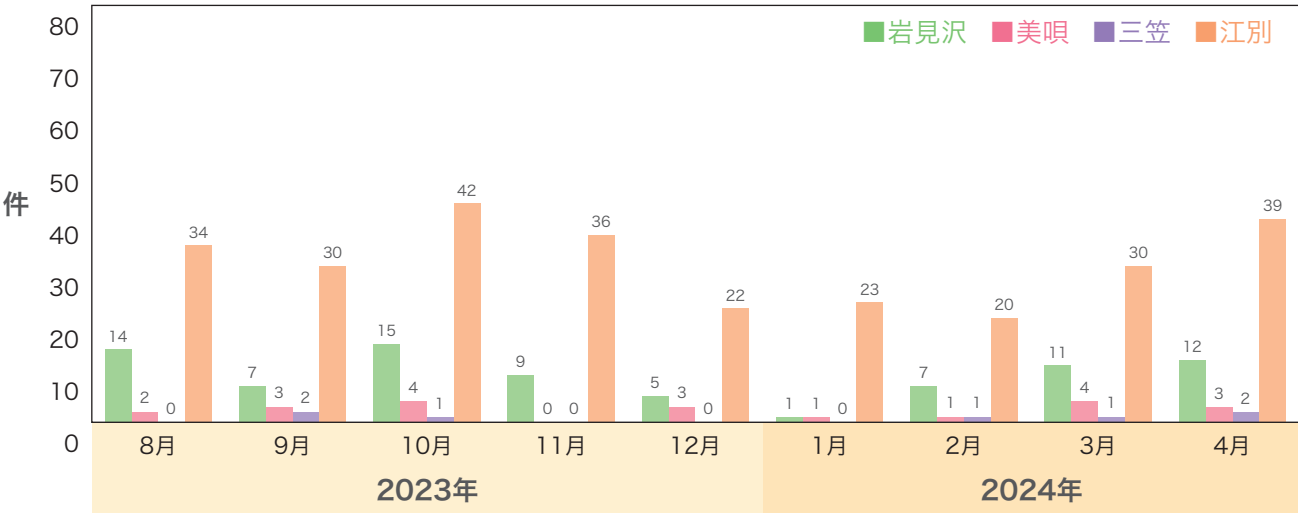
(資料：空知総合振興局)

2. 岩見沢管内の有効求人倍率



(資料：北海道労働局)

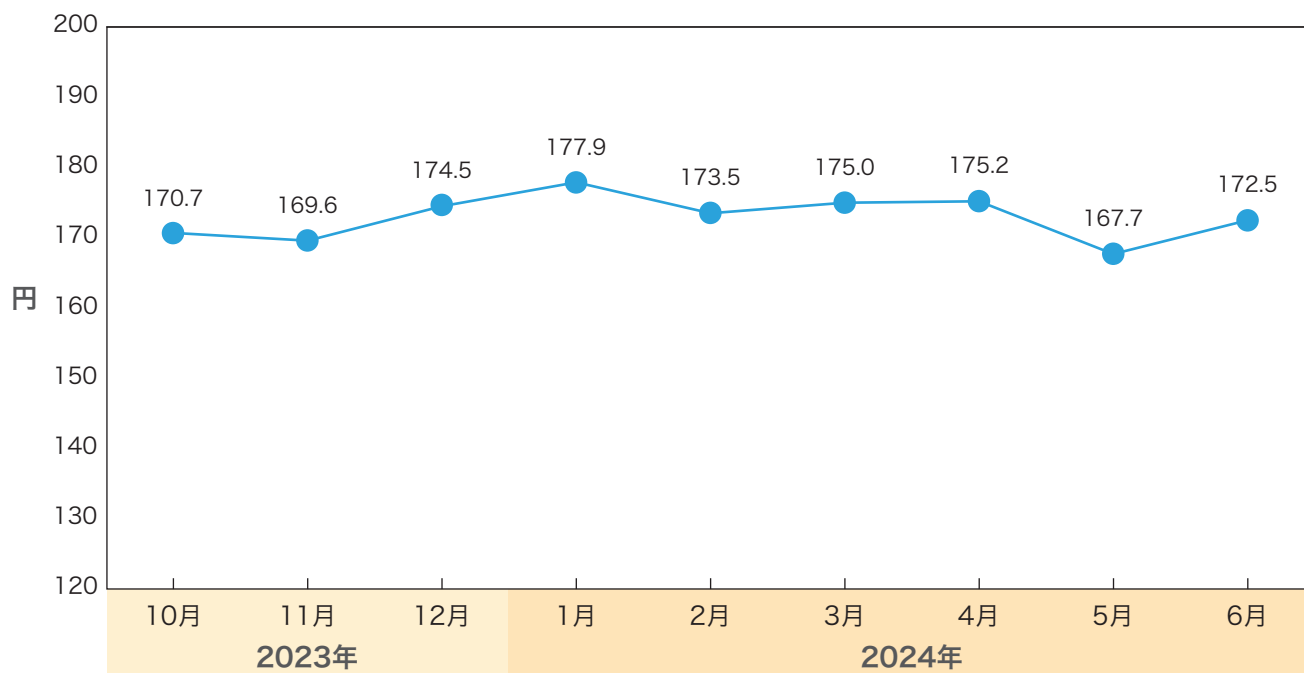
3. 建築確認申請数(4号) ※4号…木造2階建て以下の建築物



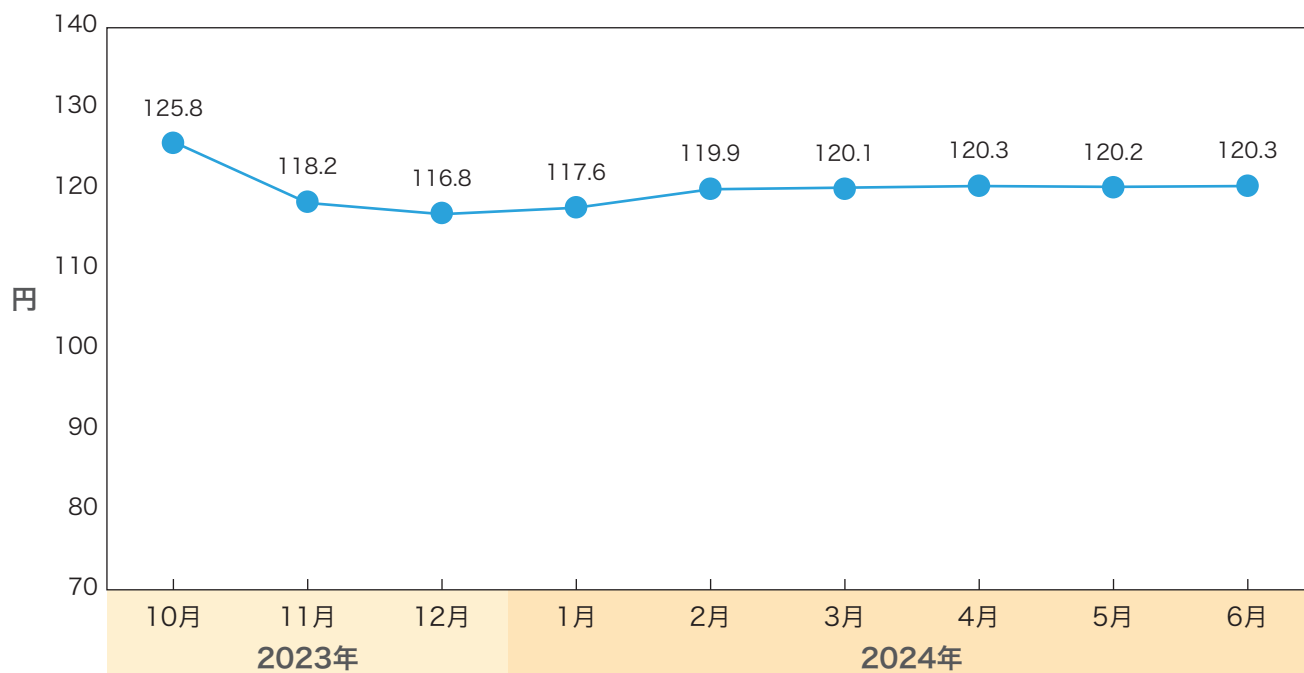
4. 管内のガソリン価格・灯油価格

(岩見沢市・美瑛市・三笠市・江別市・栗山町の平均を算出したもの)

① ガソリン



② 灯油



(資料：北海道消費者協会)

ビジネスマッチングコーナー

このコーナーでは、空知信用金庫のお取引先企業様をご紹介します。皆様の販路拡大やビジネスの連携をサポートする「誌上ビジネスマッチング」の場として、お役立てください。お問い合わせは、直接掲載企業もしくは、当金庫 地域支援部までご連絡ください。

(株)Mt.

取引店：美唄支店

弊社は「撃つ瞬間から料理が始まる」という信念のもと、美味しさを最大限に引き出した形で、最高のエゾシカ肉を全国各地のお客様へ提供しています。

美唄市内の農家を鳥獣被害から守りたい、という思いから2015年に狩猟免許を取得しました。捕獲した鹿は弊社独自の方法で血抜きを行い、素早く加工することで、最高品質のエゾシカ肉の提供へ繋がっています。高品質なエゾシカ肉は国内の高級ホテルや飲食店へ出荷しております。直売やお電話での注文も可能です。また、食肉製品製造許可を取得し、今後も様々な商品を販売予定です。

「いただきますの精神を大切に」いきることは食べること、ありがたく命をいただいて命を紡ぐサイクルを皆様にお届けしたいと思っています。



〒072-0042 美唄市進徳町2区
担当者：山本 峻也 様
Tel 0126-38-5528 Fax 0126-38-5529
Hp <http://mt-ezo.jp>
E-mail info@mt-ezo.jp



空知信用金庫の社会的取組

空知信用金庫では、地域のお客様を直接サポートする機能強化を図るため、平成29年4月、地域支援室を立ち上げ、令和3年3月より地域支援部となりました。

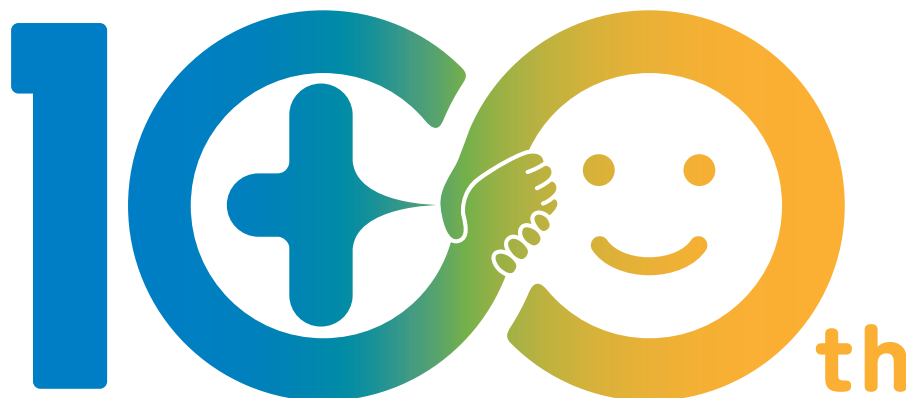
地域支援部では、以下のような事業や取組みを行っております。

「第34回クリーン・グリーン作戦2024」の参加 (令和6年5月18日)

当金庫は地域貢献ボランティアの一環として、利根別川の清掃作業「クリーン・グリーン作戦」に毎年参加しています。当日は天候にも恵まれ、地域の皆様、職員同士の交流を楽しむことができました。これからも積極的に地域貢献活動に取り組んでまいります。



100年の感謝とともに
新たな歴史を皆さまと



空知信用金庫は、
令和7年1月6日
創立100年を迎えます。

■本店の変遷



昭和7年



昭和12年



昭和29年



現在



明るく大きく豊かに

空知信用金庫 設立／1925年(大正14年)1月6日

LINEでそらちしんきんと友だちになろう!

様々な情報をLINEでお届け!



店 舖

店舗外ATMコーナー

〒068-8660 岩見沢市3条西6丁目2番地1
空知信用金庫 地域支援部
TEL 0126-22-1171
<https://www.shinkin.co.jp/sorachi/>